

主な内容

条例の一部改正

全員賛成で可決

市長及び副市長の給与等に関する条例
市長等の給料の額の特例に関する条例
市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例

市長の給料4年間で約1,000万円減

市議会議員の期末手当も減額

厳しい財政状況を踏まえ、市長の給料は四年間で約一、〇〇〇万円の減額となります。この議案は、市長みずからマニフェストで訴えたことによるもの。また、市長、副市長及び教育長の給与の額の特例期間を延長します。

なお、市議会議員の期末手当も、一人当たり約六万円の減額となります。

一般会計補正予算

全員賛成で可決

新型インフルエンザワクチン接種助成事業

市独自の
助成

1歳から小学校6年生まで

1回につき1,000円補助

一回目三、六〇〇円、二回目が二、五五〇円かかるワクチン接種費用への助成です。国の新型インフルエンザ予防事業の助成対象者（非課税世帯など全額補助）のほかに、市独自の対応（二歳から小学校6年生まで一万五、〇三六人を予定）を含めて、五、〇〇〇万円の予算が組まれました。

七〇%の受診を見込んでの補正に、周知方法、補助年齢の拡大、集団接種の検討がされなかったのかなど、議論がありました。



意見書

全員賛成で可決

県立福岡高等学校の統廃合中止を求める意見書

教育環境の形成に支障を来す

県教育委員会は、県立高校の再編整備計画によって、市内の福岡高校が大井高校に統合され廃止になる計画を突然発表しましたが、このことに教育関係者、多くの市民が驚いています。また、市長選の最中ということもあり、市の対応がおくれています。議会では、地元の声を県に伝えようと意見書提出を全員賛成で可決しました。

意見書は「福岡高校は、近隣地域にとってなくてはならない教育施設で、福祉教育やボランティア活動を通じて、地域の社会福祉施設や市民団体とも一体となって、独自の教育効果を上げている。福岡高校が廃止されれば、地元での受け皿がなくなり、地域社会としての教育環境の形成に大きな支障を来す」として、県に「計画の中止」を求めています。

人事

賛成少数で不同意

教育委員会委員の任命について

教育委員2名が欠員

任期満了を迎えた教育委員二名の改選に伴い、新たに一名が教育委員として提案されました。

しかし、本来同時に提案されるべきも一名の教育委員の人事案件が臨時議会の当日に取り下げられた影響や、委員全体に性別・年代の偏りがある等の指摘もあり、起立少数で不同意となりました。

これにより、教育委員二名が欠員となりました。